

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,856,597	1,960,032	3,782,860
経常利益 (千円)	29,843	33,492	78,840
四半期(当期)純利益 (千円)	29,357	25,309	101,495
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	1,391,411	1,473,399	1,456,849
総資産額 (千円)	3,146,571	3,275,242	3,261,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.89	4.22	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	3.0
自己資本比率 (%)	44.2	45.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,334	196,227	179,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,431	26,260	62,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,044	8,992	18,015
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	610,659	764,706	603,614

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.18	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は好調を保ち、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、足下での輸出と生産の停滞や個人消費の足踏みなど、先行きが懸念される状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は、引き続き、新規拡販に向けた新規大手顧客開拓、エリアセールス強化による既存顧客深耕、協力会社との連携による顧客開拓促進、商品バリエーション充実、更なる生産体制の最適化及び生産効率の向上による競争力強化等に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,960百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は31百万円（前年同四半期比20.1%増）、経常利益は33百万円（前年同四半期比12.2%増）、四半期純利益は25百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び未払消費税等の減少などにより196百万円の収入（前年同四半期は153百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得や保険積立金の解約による収入などにより26百万円の支出（前年同四半期は38百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは169百万円（前年同四半期は114百万円）となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いにより8百万円の支出（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ161百万円増加の764百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,396	56.61
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	214	3.58
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
志村 克己	神奈川県横須賀市	82	1.37
牧野 正嗣	愛知県西尾市	58	0.97
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
澤 信也	福井県三方上中郡若狭町	42	0.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	40	0.67
曾志崎 稔	埼玉県上尾市	32	0.55
羽根田 治久	埼玉県さいたま市浦和区	21	0.35
計	-	4,121	68.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,200	59,992	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,992	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,056	277,644
グループ預け金	436,558	487,062
受取手形及び売掛金	740,144	611,263
商品及び製品	72,420	79,276
仕掛品	7,974	9,434
原材料	94,427	81,634
その他	79,592	86,598
貸倒引当金	283	39
流動資産合計	1,597,891	1,632,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,592,715	1,598,072
減価償却累計額	1,126,077	1,139,282
建物(純額)	466,638	458,789
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	91,243	91,793
構築物(純額)	23,944	23,394
機械及び装置	1,763,919	1,776,338
減価償却累計額	1,583,325	1,598,331
機械及び装置(純額)	180,593	178,006
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	4,115	4,115
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	328,197	334,186
減価償却累計額	299,441	303,619
工具、器具及び備品(純額)	28,756	30,567
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	3,325	3,896
有形固定資産合計	1,584,623	1,576,020
無形固定資産		
ソフトウェア	41,856	39,455
その他	2,694	2,674
無形固定資産合計	44,551	42,129
投資その他の資産		
投資有価証券	23,398	23,721
その他	11,985	1,232
貸倒引当金	704	737
投資その他の資産合計	34,678	24,216
固定資産合計	1,663,853	1,642,367
資産合計	3,261,745	3,275,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,574	817,492
未払法人税等	3,713	12,868
賞与引当金	30,366	36,074
役員賞与引当金	-	3,161
その他	165,770	136,578
流動負債合計	1,024,424	1,006,173
固定負債		
繰延税金負債	236,196	235,578
退職給付引当金	499,055	519,724
役員退職慰労引当金	19,582	15,920
資産除去債務	1,786	1,796
その他	23,851	22,650
固定負債合計	780,471	795,669
負債合計	1,804,896	1,801,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	882,324	898,634
自己株式	29	29
株主資本合計	1,454,354	1,470,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	2,734
評価・換算差額等合計	2,494	2,734
純資産合計	1,456,849	1,473,399
負債純資産合計	3,261,745	3,275,242

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,856,597	1,960,032
売上原価	1,426,090	1,514,977
売上総利益	430,507	445,055
販売費及び一般管理費	404,583	413,923
営業利益	25,924	31,131
営業外収益		
受取利息	452	506
受取配当金	340	362
受取手数料	577	544
為替差益	2,243	184
保険解約返戻金	-	813
その他	525	176
営業外収益合計	4,139	2,588
営業外費用		
その他	220	227
営業外費用合計	220	227
経常利益	29,843	33,492
税引前四半期純利益	29,843	33,492
法人税、住民税及び事業税	1,249	8,758
法人税等調整額	764	576
法人税等合計	485	8,182
四半期純利益	29,357	25,309

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,843	33,492
減価償却費	37,389	39,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,306	211
賞与引当金の増減額(は減少)	3,113	5,707
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,353	3,161
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,063	20,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	785	3,662
受取利息及び受取配当金	792	868
保険解約返戻金	-	813
為替差損益(は益)	1,422	117
売上債権等の増減額(は増加)	62,906	130,916
たな卸資産の増減額(は増加)	6,333	4,476
仕入債務の増減額(は減少)	54,640	7,082
未払消費税等の増減額(は減少)	17,790	31,999
その他	15,163	2,853
小計	160,471	196,198
利息及び配当金の受取額	792	868
法人税等の支払額	7,929	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,334	196,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,557	32,491
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,000
投資有価証券の取得による支出	57	59
保険積立金の解約による収入	-	10,516
その他	316	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,431	26,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	9,044	8,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,044	8,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,281	161,091
現金及び現金同等物の期首残高	503,377	603,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,659	764,706

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	154,457千円	149,459千円
従業員賞与手当	20,275	12,034
賞与引当金繰入額	12,726	17,115
役員賞与引当金繰入額	1,472	3,161
退職給付費用	14,988	14,045
役員退職慰労引当金繰入額	3,395	3,407

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	204,549千円	277,644千円
グループ預け金	406,109	487,062
現金及び現金同等物	610,659	764,706

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,357	25,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,357	25,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。